

<論 説>

イタリアの政治に新たな波 ポピュリスト連立政権が成立

石 井 伸 一

近年、ヨーロッパでは変革著しい環境の中で大衆迎合的なポピュリスト政党が台頭してきている。2018年3月に実施されたイタリアの総選挙で左右両派のポピュリスト政党が連立する政権が発足した。南部で圧勝した新興政党、5つ星運動（Movimento 5 Stelle）と北部に根を張る極右の同盟（Lega）である。

イタリアは、1957年に欧州統合のローマ条約が調印された地であり、また、統合の基本法であるリスボン条約につながる欧州憲法条約もローマで調印された。統合の深化の象徴ともいえるユーロ立ち上げの際、重要な導入の条件である財政赤字はGDP比で3%以下に対し当時イタリアは6.6%と予想され第一陣参加は困難視されていた。しかし、中道左派「オリーブの木」政権のプロディ首相らの努力でユーロ参加に愁眉を開き、ユーロ参加に漕ぎつけたことは記憶に新しい。

1 戦後のイタリアの政治体制寸描

(i) キリスト教民主党中心から社会党との連立へ

イタリアではファシズム崩壊後、1948年の総選挙で、ヴァチカンとアメリカが支持するキリスト教民主党が単独で過半数を上回る議席を獲得した。東西両陣営が対立する中で、キリスト教民主党は同年5月、共産、社会の両党を排除し、保守の自由、共和両党と連立する中道右派政権を樹立した。ここに、イタリアでは、共産党の脅威を遠ざけ、ファシズムの台頭を阻む政治体制が成立し、以後、基本的にはキリスト教民主党を柱とする中道か、中道右派、中道左派の連立政権が政局を運営してきた。

しかし、一方で、奇蹟の経済成長を達成したといわれながら、その裏では、賃金、年金引き上げを求める労働攻勢が続き、労働者階級に基盤を置く共産党が1953年の総選挙後は常に第二党の勢力を保持してきた。イタリア共産党はソ連共産党とは一線を画す自主路線に立ち、一時はユーロコミュニズムの旗手としてその動向が注目されたりした。南北格差に象徴されるイタリアの後進性と矛盾する産業構造を改革するという共産主義イタリアの思想家グラムシ、トリアッティの構造改革路線に立脚するが、その目標は議会内闘争を通じた政権の奪取にあった。

キリスト教民主党は少数党との連立で一時政治体制を保持してきたが、こうした共産党の勢力的な政治闘争に直面すると、少数党の連立から左派の社会党と組む左旋回に踏み切る。一方共産党とは異なる路線を模索する社会党も右旋回し中道左派政権が成立する。1962年に第1次中道左派政権（アルド・モーロ首相）が成立。その後1980年代に社会党のクラクシ首相の政権に発展する。

しかし情勢は1989年11月のベルリンの壁崩壊に象徴される東西両陣営の対立の終焉で一変する。イデオロギー対立の消滅で既成政党の存在理由が問われ出し、国民の政治に対する関心が薄れてきた。そうした中で、90年代初頭に積年の政党、政治家と産業界の癒着、構造的汚職が摘発された。5人の与党の首相経験者が捜査通告を受け、起訴された。これは政界全体の浄化が狙いの司法革命と呼ばれた。

この結果、キリスト教民主党は瓦解、解体、4つのグループに分裂。最大のグループで主流派はイタリア人民党を名乗る。社会党も3グループに分裂。共産党は東欧共産主義の崩壊で党のアイデンティティを問われる。オケット書記長が1988年に社会民主主義路線へ転換し、左翼民主党（正式には左翼民主主義者 Democratici di Sinistra）の党名で再出発を提案。党大会で激論の未受諾された。左派グループは離脱した。戦後政局を担ってきた主要な既成政党はすべて表舞台から姿を消した。

（ii）新党が続々と登場

イタリアの政治に生じた潮流の中で新党が続々と登場する。第1段階は右派連合の成立となって現れる。ミラノの実業家で複合メディア企業の経営者のシルヴィオ・ベルルスコーニがフォルツァ・イタリア（頑張れイタリア）が中心となってネオ・ファシストの国民同盟、北部の分離主義を標榜する北部同盟の右派連合が1994年3月の総選挙で多数派となり政権が発足した。しかし、政策面で合意がみられず潰える。

第2段階は、左翼民主党、人民党などからなる中道左派連合（オリーブの木）が国家資本参加の産業復興公社（IRI）総裁を務め、ポローニャ大学教授の経験もあるロマーノ・プローディを擁立し、96年4月の総選挙で勝利する。但し、オリーブの木は過半数を獲得できなかったことから、共産党が党名を左翼民主党に変更した際、一部が離脱し結成した共産主義再建党の協力を必要としていた。

プローディ政権が直面した最大の課題は、EUの単一通貨ユーロへの参加にあった。イタリアの復活をEUの統合に賭けていたからで、EUの欧州委員会は96年秋の経済見通しでイタリアの96年の財政赤字を6.6%と予測し、イタリアのユーロ第1陣参加に疑問符が付されていた。財政赤字の問題はユーロ参加の条件の中で政府債務と並んで重要な収斂基準で、GDP比で3%以下である。プローディ政権は、年金改革、緊縮財政、ユーロ税導入など増税を見込んだ97年度予算を編成するなど果敢な政策に取り込む一方、自営業者のほぼ半数は対象から外すなどの妥協工作で合意を取り付ける。財政赤字をGDPの3%以下にする予算案は上下両院を通過した。

欧州委員会は97年秋の経済見通しで、イタリアの財政赤字は対GDP比で3%以下と予測し、ユーロ第1陣参加へ愁眉を開いた。

ブローディ政権は翌98年に議会での信任投票で1票差で総辞職する。左翼民主党の書記長だったマッシモ・ダレーマ首班の後継内閣が発足する。かつて共産党は、1970年代、ベルリンゲル書記長時代に、歴史的妥協としてキリスト教民主党と政策協定を結んで閣外協力に踏み切る政策を打ち出したことがある。当時は党内からの反発、労働組合から不信を招き頓挫するが、オリーブの木の左翼民主党と人民党の連合はカトリックと共産主義の歴史的妥協で成立したのである。時代の所産といえようか。本稿は政治体制の変遷と特徴に重点を置き、評価には触れていない。

2001年の総選挙で経済・社会の構造改革を掲げたベルルスコーニが率いる中道右派連合が上下両院で安定過半数を確保。第2次ベルルスコーニ政権が発足した。次いで2005年内閣改造による第3次政権成立後、2006年の総選挙ではブローディ元首相が率いる中道左派連合が僅差で勝利、第2次ブローディ政権となる。2008年2月の議会解散に伴う総選挙に向けて、ベルルスコーニはフォルツァ・イタリア、極右の国民同盟などからなる自由の人民名簿を準備、4月の総選挙で中道右派連合が^{たび}圧勝し、三度政権の座についた。この辺りでベルルスコーニは主導権を発揮し、イタリアが直面する課題に挑戦するベルルスコーニ時代を画するという期待もあった。しかし、第4次ベルルスコーニ政権には司法、政治腐敗、経済改革と難問が山積。

特に、2008年9月に発生したリーマン・ショックがイタリアに波及した時期で、イタリアを初めとする南欧諸国はユーロ危機に伴う債務破綻の問題が浮上していた。債務残高が対GDP比で120%を上回っていたイタリアの国債は、欧州債権市場で10年債の利回りが危険水準とされる7%台に上昇し、最高値を更新していた。また、福島原発事故の影響もあり、原発推進法案が国民投票で圧倒的多数で否決された他、女性問題も含めて、閣僚が内閣を去るなど政権基盤は崩れていった。ベルルスコーニ首相はナポリターノ大統領と協議、辞任した。悪化した経済の立て直しは困難であることが辞任の最大の理由とされる。大統領は2013年の総選挙までの暫定首相に元欧州委員会委員で欧州経済の泰斗、マリオ・モンティを指名した。

こうして戦後の政治体制は、①キリスト教民主党と共産党の左右の両極とその中での連立政権、②未曾有の構造的汚職に伴う大政党の解党と党名変更、③新党の結成と中道右派連合、中道左派連合が対決する構図で推移してきた。2013年の選挙はポピュリスト党の台頭の前兆ともいえる選挙となる。今回の選挙では、民主党（左翼民主党から党名変更した）が中心の中道左派、フォルツァ・イタリアと国民同盟が結成した自由の人民と北部同盟などによる中道右派、コメディアンベッペ・グリッロの5つ星運動、暫定政権のマリオ・モンティ首相が結成した政党連合が争った。

結果は中道左派が最多得票を獲得し、第一党に付与されるプレミアム議席を含め過半数を制したが、ここでは反既成政党を厳しく批判し、財政緊縮に反対の市民運動、5つ星運動が下院で単

独政党では中道左派の民主党に次ぐ政党となる。5つ星運動は2009年、ベッペ・グリッロがコンピューター企業家ジャンロベルト・カサレッジと市民運動として立ち上げた。水資源は民営化から公営化へ、環境保護、持続可能な開発、交通、インターネット社会の5つの目標を掲げているが、①インターネット回線を連絡網とする直接民主主義。既成政党反対、欧州懐疑主義の路線に立ち、政党の呼称は拒んだ。他党との連合も拒否、また欧州懐疑主義では反ユーロを掲げながらもヨーロッパに関して明確な考えを示さなかった。

2 イタリアの政治に新たな波、ポピュリスト政権が出現

ヨーロッパでは2017年の総選挙で、フランスに次いでドイツ、オランダ、オーストリアなどで大衆に迎合するポピュリスト政党が台頭してくる。続く2018年3月のイタリアの総選挙（下院、630議席）で5つ星運動が630議席の222議席を獲得し第一党に躍進した。単独政党として選挙に臨み他党との連合は組まなかった。ベルルスコーニのフォルツァ・イタリアと中道右派連合を組んだ同盟（Lega）が125議席で続き、フォルツァ・イタリアは104議席。一方、中道左派中核の民主党は111議席⁽¹⁾。

この結果、新興の左派ポピュリスト政党、5つ星運動が政権に参加するのは確実な情勢となる。今回の選挙は小選挙区が全体の3分の1、比例代表が3分の2と5つ星運動の単独過半数獲得の阻止が狙いの選挙制度改革が行われていた。第一党に与えられるプレミアム制も廃止されていた。過半数316議席をとった政党がないため連立以外の選択肢はなく、100議席以上をとった政党間で2ヵ月以上にわたり連立工作が続くものの難航し、首相任命権のあるマッタレラ大統領は、フィレンツェ大学法学部のジュゼッペ・コンテ教授を首相に指名し組閣を命じた。イタリアでは政治の経験がなくても首相に登用できる。

コンテ首相は、イタリア南部プーリア州の出身、政治思想は左派、5つ星運動の選挙綱領の作成に関わっている。紆余曲折を経て、5つ星運動の党首、ルイーギ・ディマイオと同盟のマッテオ・サルヴィーニ書記長を共に副首相とする連立政権を樹立することで合意した。ディマイオは2017年9月のオン・ライン予備選挙で80%以上の得票で新しい5つ星運動のリーダーに選出された。副首相以外に経済開発労働相にも任命された。また同盟のサルヴィーニ副首相は内相を兼務。財務相は経済学者のジョヴァンニ・トリア。6月1日、コンテ内閣は船出した。

5つ星運動は選挙綱領については徹底して市民迎合の方針に立ち、①最低所得保障としての市民所得（Reddito di Cittadinanza）として月額780ユーロを保障する、②年金は780ユーロを下回らない、EUの基本政策である緊縮財政政策に反対するなどを公約した。また、同盟については1980年代後半、北部で中央からの分離独立、自治権を主張する勢力が広がり、90年に統一して北部同盟へと発展、後に全国規模の政党を目指して同盟（Lega）に呼称を変更。年金支給開始年齢を①現行の67歳から64歳に引き下げる、②所得税を低中所得層と高額所得層に2分した均一課税とする、③移民・難民の上陸を阻止し送還する、④連邦制のモデルに沿って自治権を拡

大するなどの公約を掲げた。

3 党勢の南北両極化が鮮明に

選挙地図にみる党勢の地域化

イタリアの左派系有力紙、ラ・レプブリカ（ローマ）が色別の地図で伝えた当選者の勢力分野によると⁽²⁾、5つ星運動の得票が南部に集中、一方の同盟は一部、中部に進出したが、得票が北部に集中している。このことは5つ星運動、同盟ともに思惑通りには全国規模に勢力分野を拡大できなかったことが読み取れる。民主党は中部、北部で当選者を出しており異なるが、連立を組んだ主要政党に関する限り、党勢の地域化が鮮明になった。

同盟は党名から北部を外し、全国政党への脱皮を図ったが、北部では2017年にミラノが州都のロンバルディア州と州都がヴェネツィアのヴェネト州で行われた住民大会では、北部の自治権拡大を求める動議を圧倒的多数で可決しており住民の地域化意識が、鮮明となる。このことから、党が全国規模を目標に掲げても、市民意識は、大勢は北部中心となっている。一方の南部はこれまでの中央政府の投資などの開発努力にも拘わらず依然未開の地で生活水準も北部の3分の1程度と低い。有権者はこれまで選挙の度に異議申し立ての意味で棄権が高かった。ところが、市民所得など住民の生活改善に重点を置いた施策の公約に接し、有権者は集中的に5つ星運動に投票したと読み取れる。レプブリカの選挙地図をみると、カンパーニア、バジリカータなど半島の6つの州とシチリア、サルデーニャ両島も含め幅広く得票した。

過去にも中央政権は例えば、国営企業に投資の40%を南部に投資する政策を実施したりしているが必ずしも有効に機能しなかった面がある。現在は南部といえば、水色の海、香る空気、青い空の環境、スロー・ライフの良さが紹介されているが、土地は渴き、降雨に恵まれず、その地に住む農民からすれば生活は豊かとは言えない。それに、歴史を辿ると、農耕に適したシチリアはローマ帝国時代の穀倉地帯のひとつであったが、半島は相次ぐ外国の支配と搾取、それに大土地所有により、一般住民の生活は貧窮を極めた。外国の支配下にあったとはいえ、ミラノ、トリノ、ジェノヴァの三角地帯に象徴される豊かな北部とは大きく異なっていた。

こうみると、経済的に貧困者に対し生活改善という民衆に迎合的な施策を打ち出した5つ星運動と豊かな北部の税金が南部に充てられるのに反対してきた同盟の連立は同床異夢の布陣であり矛盾とみることもできる。しかし、見方を変えれば、左右のポピュリスト政党の握手は内政最大の南北格差を解消する直接対話の場が設けられたともいえ、今日の情勢の下で、この面の動向も注目点といえようか。イタリアの戦後の政治体制は、ここにきて、ポピュリスト政党連立政権という、大衆迎合路線に立つ初めての政治体制が出現し新たな1ページが加えられた。

4 政策協定に合意しコンテ政権が船出

コンテ政権は6月1日次のような政策協定に合意し、2019年度予算案をEUの欧州委員会に

提出した。

5つ星運動、同盟合意の政策協定⁽³⁾

- ①市民所得（ベーシックインカム）—貧困者、就職希望者に対して月額780ユーロを支給する。貧困に苦しむ南部を積極的に支援するもの。
- ②均一課税—低所得者層に一律15%、高額所得者層に一律20%を課税する。景気を刺激し、脱税を減らすのが目的。
- ③年金改革—年金の支給開始年齢を67歳に引き上げたフォルネロ改革を取り下げ、支給年齢を64歳に引き下げる。
- ④EU条約の改正を求め、財政ルールの改正に努める。但し、ユーロ圏からの離脱は求めない。
- ⑤不法移民・難民の送還を容易にし、イタリア全土に追放センターを設置する。不法に滞在している50万人を本国に送還する。
- ⑥EUのダブリン規約の改正を求める（規約は最初に入国した国で難民保護の申請をする）。
- ⑦NATO加盟を再確認する。ロシアに対する制裁の解除を求める。

この政策協定についてはマッタレラ大統領が国際公約に抵触する項目については見解を明らかにすることにしてはいるが現状では特段のコメントはない。最低所得保障や年金支給年齢の改正など市民生活の項目の実施には財政拡大の問題があるが財源の問題については明示されていない。また、南部で雇用機会を増やす成長戦略などは示されていない。この他EUの財政ルールの改正に努めるとしているが、財政規律はユーロ信認の基本で、財政赤字はGDP比で3%以下、政府債務はGDP比で60%以下が求められている。イタリアは政府債務残高は131%（2017年）⁽⁴⁾とユーロ圏加盟国の中ではギリシャに次いで高く、金融危機発生のリスクと懸念する向きもある。

5 イタリアの予算案、EUが修正要求

コンテ政府は2018年10月、EUの行政・執行機関、欧州委員会に19年の予算案を事前審査のため提出した。予算は政策協定に基づいて最低所得保障や年金改革などの実施を盛り込んだ財政拡大予算となった。予算案の事前審査は2013年から実施されている。欧州委員会は同年11月、イタリアの予算案はEUの財政ルールに違反しているとして修正を求めた⁽⁴⁾。事前審査での修正要求は前例がない。

ユーロスタット（EU統計局）によると、2017年度のイタリアのGDPに対する財政赤字は2.4%、政府債務残高は131.2%。EUの財政規律によれば、財政赤字は3%未満でまだ余裕はあるが、前政権が1%未満の公約をしていた。歴代政権は債務残高も含めて基準を上回る見通しの場合改善の努力を約束し、弾力的な適用を受けてきた。

イタリア初の左右ポピュリスト政党が連立する政権は、所得、減税、年金など民衆迎合の予算を組んでおり、欧州委員会はこれを通すと財政ルールを踏み外し、ユーロ危機に次ぐ新たな金融危機を招くのではないかという懸念が背景にあったと推測される。ギリシャが統計数値を粉飾しそれが明るみに出ると市場が反応してユーロ危機が発生したのは記憶に新しい。予算案の事前審査はギリシャの経験に照らして監視機能とみることができる。

今回のイタリアの予算案は、民主党前政権が財政赤字を0.8%と公約していたのに反して2.4%としたことから反発を招き前代未聞の差し戻しとなった。差し戻し直後、イタリア側は同盟から入閣したサルヴィーニ副首相が修正に応じなかったため、欧州委員会側は、最高GDPの0.5%の制裁金を課す手続に入る準備を始めていた。しかし、その後、イタリア側が折れ、2度に亘り修正に応じた結果、予算案は12月に承認された。

財政赤字は2.4%から2.04%、成長率の見通しを1.5%から1%に下げ⁽⁵⁾、更に最低所得保障などに関する歳出の規模を縮小し、開始の時期も遅らせることで結着した。欧州委員会側の柔軟ともいえる動きの背景にはフランスが全国に広まったデモの鎮静化を狙った施策でフランスの財政赤字が3%を上回る見通しとなったことも影響を与えたとも推測される。

ところで、イタリアは成長の見通しを1%に薄めたが5つ星運動と同盟の間にもどのような成長戦略が話し合われたのか知りたいところ。所得保障も就労を促すのを見込んでいるにしても格差是正の南部開発政策は明示されなかった。北部は産業革命やフランス、ドイツとの交易で早くから、商業、交通の要衝ミラノ・トリノ・イタリア屈指の港湾ジェノヴァの三角地帯を中心に先進工業地帯に発展した。これに対しメッツォジオルノ (Mezzogiorno) —真昼の太陽が照りつける南部は全体的特徴として乾いた裸の丘陵地帯が多く、緑と水に潤った肥沃な地は少ない。石灰質分の多い土壌からなる地帯は夏には豪雨で浸蝕される。1861年のイタリアの統一(イタリア王国の成立)後は、歴代の政権は南北格差の是正を内政最大の課題に位置づけ、弾力的な南部開発政策を推進することが望まれた。その政策は免税といった間接的な優遇措置から南部開発金融公庫を通じた直接的融資、国営企業に対する投資の義務づけというように段階的に強化されている。1957年、国営企業に対する工業化による南部開発が本格化する。

民営化前のIRI(産業復興公社)など3大グループの国営企業に対し、総投資の40%を南部向けに投資するよう義務づけた。カラブリア州ターラントの大製鉄鋼所(イタルシーデル)、ナポリ近郊の自動車製造工場(アルファ・スッド)などのプラントは何れもこれに基づいている。当時5000人の新規雇用が創出されたという。かなり北部の本社から技師などが派遣されたであろうが、現地採用関連施設などでインセンティブにはなつたと考えられる。

しかし、一方で著者がフランス、ベルギーなどのヨーロッパ、アメリカに移民として国を去り、労働力の問題もないとはいえなからう。ところで、近年は、イタリア南部の各所・旧跡を訪ねる人々が増えてきているのも注目される。ITや機械による自動化で心を満たされない人々が、アマルフィ海岸の潮風に吹かれて一息ついたり、円錐形ドームの風変わりな民家のあるアルペロ

ベッコを訪れ古代の文化遺産に触れるという観光が人気を呼んでいる。観光も現代の南部振興策として注目されよう。

今回の選挙で奇しくも、依然として貧困に喘ぐ南部の救済を旗印に掲げた5つ星運動が第一党となったのは偶然ではない。

有権者に焦点を当てると、南部が選択した5つ星運動、北部を選んだ同盟という連立政権は、最低所得保障、年金問題など市民生活の保障を重点項目に挙げているものの、財政拡大の資金源には触れていない。欧州委員会との間で成長率の見通しを1.5%から1%に下げることによって妥協が成立している。歳出拡大(財政拡大)には、イタリアの場合、債務増ではなく雇用増による税収を描く成長戦略が求められている。米コロンビア大学のアダム・トゥズ教授は、イタリア発ユーロ危機が発生するとすれば、財政規律の欠如が原因ではなく、成長が欠如しているからだ⁶⁾と述べている。新政権は成長のための政策を練っていると思うが、経済的な停滞から脱却する新政権の戦略に期待する向きは大きいと考える。イタリアの財政改革は今後も課題に。

6 欧州議会選挙

2019年5月、EUの閣僚理事会と対等の政策決定権を持ち、EUの市民が直接選ぶ欧州議会議員選挙が行われた。EUの下院ともいえる欧州議会は主な政策について閣僚理事会と共同決定する権限がある。市民の意向が反映された重要な機関である。任期5年の751名の議員から構成され、人口比で各加盟国に議席が配分される。

選挙の結果は、親EU政党グループが総議席751の68%にあたる511議席を獲得し、安定多数を確保したとみられる。親EU勢力は、①欧州人民党(保守キリスト教民主主義系)、②欧州民主進歩同盟(社会民主主義系)、③欧州自由民主同盟・ルネッサンス(自由主義系・フランスの共和国前進)、④緑・欧州自由同盟。前回の選挙では、①、②の二大政党グループで503議席を獲得し、過半数を維持したが、今回は178議席減らし、大きく後退した。しかし、③が前回より41議席増の109議席、それに④の69議席で安定多数を保った(BBCニュースの情報から、2019・5・30による)。

イタリアでは与党の同盟が34%、29議席、野党民主党が22.7%、19議席を獲得、与党5つ星運動は17%、14議席だった。同盟が圧勝、5つ星運動は3位にとどまった。

おわりに

ところで、イタリアのコンテ首相は、2019年3月、ローマを訪れた中国の習近平国家主席との間で、中国が推進する経済圏構想の「一帯一路」(One Belt, One Road initiative)に参画する覚え書きに署名した。EU加盟国の中にはギリシャ、チェコなど中東欧諸国が署名しているが、EU主要国としてまたG7のメンバーとして一帯一路構想に加わるのは初めてとなる。署名にはイタリア側から首相だけでなくイタリア連立政権の5つ星運動の代表、ディマイオ副首相も署名し

た。ディマيو副首相は中国を訪れ、今回の署名式を設定した。

この一帯一路構想は世界の大きな役割を担う意図の表れとしてアメリカ、EUが警戒感を強めてきた。EUは署名式前日の3月22日ブリュッセルで首脳会議を開き対応を協議し、新シルクロードの一翼を担う中国との二国間取引の署名がもたらす結果について警告した⁽⁷⁾。首脳会議後の記者会見で、オランダのルッテ首相は、中国を甘く見てはならないと述べ、ドイツのメルケル首相は、市場へのアクセスは対等であることを中国が保証することが最も差し迫った問題であると指摘した。

もう1つ、今回のイタリアの署名にあたってはイタリア政権内部で意見の相違があり、同盟出身のサルヴィーニ副首相は反対の立場を表明。同副首相は今回の取引は外国の企業によるイタリアの植民地化だとして反発したと伝えられ⁽⁸⁾、連立政権が内部分裂した一齣を浮き彫りにした。

政権内部に見解の相違があるのは異常なことではないが、左右両派のポピュリスト政権が連立を組んだことでマスメディアの関心が高まった面も背景にはあるといえよう。それにしても、イタリア北部を代表する政党と南部の圧倒的支持を受けた政党の間には同床異夢のケースが間々伝えられる。フランスとの間の高速鉄道の建設をめぐる対立が伝えられた。フランスのリヨンとイタリアのトリノを結ぶ高速鉄道のトンネル工事について、同盟は北部を利すると考えるのに対し、5つ星運動は無駄使いだとして見解が分かれた。

先きに触れたが、かつてイタリアの政治がキリスト教民主党と共産党の両極化の中にあっただけでなく、共産党のベルリングエル書記長がキリスト教民主党と歴史的妥協（*compromesso storico*）として協力する政策を打ち出した。当時は双方が対決していた時である。党、支持母体の組合とも反発して実現しなかった。しかし、その後の政局の経緯の中で、ベルルスコーニの中道右派に対して中道左派を支えるオリーブの木が結成されたがこのオリーブの木こそカトリック、共産党の握手であった。カトリックは汚職で解党となったキリスト教民主党の主流派が立ち上げた人民党、共産党はベルリンの壁崩壊で党名を変更した左翼民主党であった。ユーロ立ち上げに腐心したプローディ政権誕生の時である。

話は元に戻るが、今、同盟、5つ星運動が内部で対立する時ではない。妥協しながら、全国政党へ脱皮していく時ともいえまいか。コンテ首相は記者会見で、同盟、5つ星運動の双方に対し、相違を乗り越えて改革計画を加速させるよう呼びかけた。それができなければ辞任する用意があると語り、警告した。現在、イタリアは対GDP比で公的債務が130台とEU加盟国の中でギリシャに次いで高く、財政の健全化は焦眉の急となっており、政権内部の対立に時を費やす時ではないという背景がある。

2019年5月の欧州議会選挙で、イタリアでは同盟が34%、29議席を獲得し第一党となったのに対し、5つ星運動は、17%、14議席にとどまった。この点は微妙な政治情勢を醸し出した。現状ではイタリアの政局は先き行き不透明な面もある。

今世界は、英米の撤退に伴い国際秩序は大きくぐらつてきた。パックスアメリカーナは終っ

た。混迷の度を深めるブレグジット，気候変動に関するパリ協定を初めとする国際的枠組から撤退するアメリカファーストのアメリカ，米中の貿易戦争。大国が世界をリードする時代は遠のいた。ヨーロッパ，日本に期待する向きは多いのではないか。ヨーロッパは連帯を取り戻し，再構築に務める時と考える。

(平成31年6月12日記)

注

(1) <http://www.today.it/politica/eletti-2018.html>

Deputati e Senatori della XVIII legislatura

イタリア下院の選挙結果—単独政党別 (注1: TODAY 2018/11/22)

5つ星運動 (ルイージ・ディマイオ党首)	222 議席
同盟 (マッテオ・サルヴィーニ党首, 中道右派)	125
民主党 (レンツィ党首, 中道左派)	111
フォルツァ・イタリア (S. ベルルスコーニ代表, 中道右派)	104
イタリアの同胞 (中道右派)	32
混合会派	36
	630 全議席

- (2) イタリアの地図にみる主要政党の勢力分野—ラ・レプブリカ紙に5つ星運動の躍進をみる。
 ・半島南部6州と2つの島以外にアトリア海に面するマルケも勢力範囲。
 ・北部は同盟とベルルスコーニのフォルツァ・イタリアが分け合っている。中部にも進出。

地図にみる伊総選挙の主要政党の勢力分野 (下院, 2018年3月4日)



出典：ローマの有力紙レプブリカ (La Repubblica) から作成。

- (3) Contratto di governo Lega-M5S: il test pdf con tutti i punti ufficiali
<https://www.monev.it/contratto-di-governo>
- (4) Eurostat 'Provision of EU member countries' deficit and debt for 2017' Newsrelease 22 Oct. 2018
- (5) EU, イタリア予算承認 (日本経済新聞, 2018年12月20日)

- (6) ユーロ圏を脅かすイタリアの暴走 (News Week 日本語版 2018/11/06)
- (7) EURACTIV 'Don't be naive with China', EU leaders tell-Italy
<https://www.euractiv.com/section/economy-jobs/news/dont-be-naive-w...>
- (8) The local 'Italian government split over Silk Road accord with China'

参考文献

- クリストファー・ダガン, 河野肇訳『イタリアの歴史』(創土社/2005)
伊藤武『イタリア現代史』(中公新書/2016)
石井伸一『現代欧州統合論』(白桃書房/2005)
石井伸一「経済停滞下の欧州議会選」『神奈川大学評論』(79 2014)